



平成 18年 10月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 6月 14日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL http://www.aohata.co.jp)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 豊 政 茂

TEL (0846) 26 - 0111

決算取締役会開催日 平成 18年 6月 14日

親会社等の名称 株式会社中島董商店 (ほか1社)

親会社等における当社の議決権所有比率 : 19.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 4月中間期の連結業績 (平成 17年 11月 1日 ~ 平成 18年 4月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 4月中間期	9,925	2.8	482	15.5	483	15.9
17年 4月中間期	10,212	2.0	570	15.1	575	20.2
17年 10月期	19,906		893		897	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年 4月中間期	274	19.7	39.81		-	
17年 4月中間期	341	44.8	49.57		-	
17年 10月期	539		74.95		-	

(注) 持分法投資損益 18年 4月中間期 - 百万円 17年 4月中間期 - 百万円 17年 10月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18年 4月中間期 6,890,403株 17年 4月中間期 6,890,911株 17年 10月期 6,890,753株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 4月中間期	12,501		6,639		53.1		963.64	
17年 4月中間期	11,532		6,238		54.1		905.32	
17年 10月期	11,001		6,417		58.3		927.95	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 4月中間期 6,890,298株 17年 4月中間期 6,890,684株 17年 10月期 6,890,463株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 4月中間期	870		359		1,175		117	
17年 4月中間期	799		96		755		92	
17年 10月期	1,674		305		1,341		172	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 10月期の連結業績予想 (平成 17年 11月 1日 ~ 平成 18年 10月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	20,300		800		470	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円 31銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社8社、その他の関係会社2社で構成され、食品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社である(株)中島董商店およびキューピー(株)は、当社の製品を販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

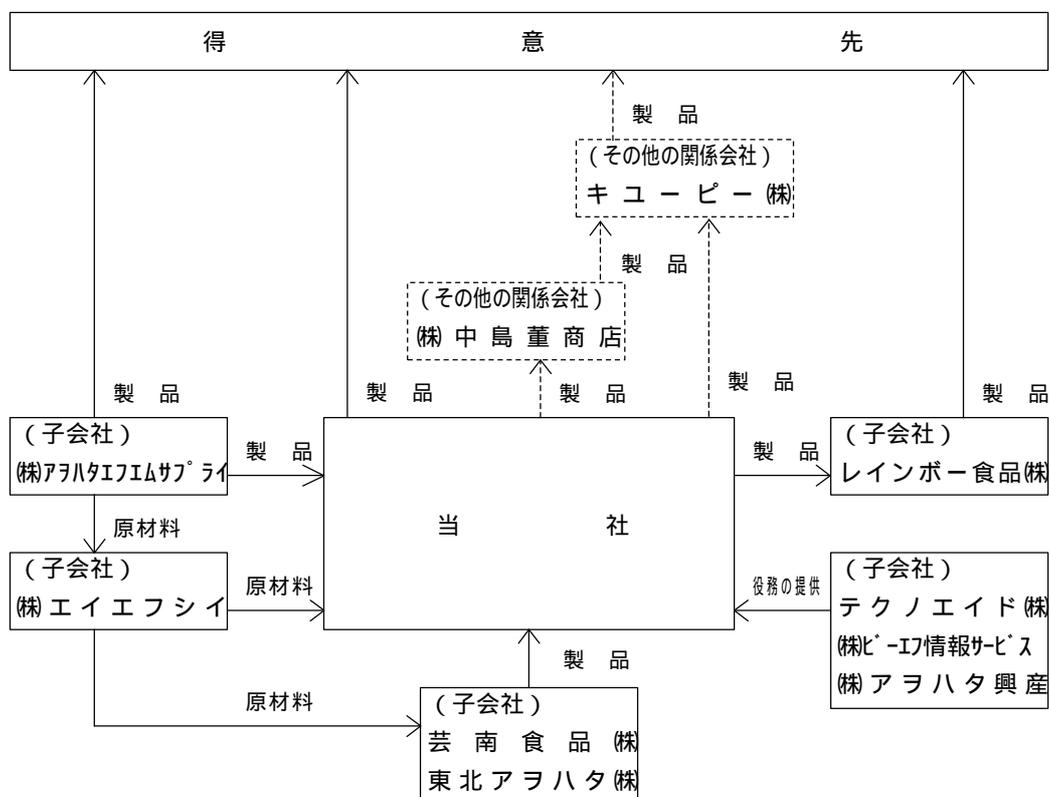
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の購入販売は、当社および子会社である(株)アヲハタエフエムサプライがおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内の食品製造会社に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 子会社は、全て連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「缶詰技術を応用し素材の新鮮さ、風味を生かした安全、安心な食品づくり」を使命とし、「最高の品質（美味しさ、健康）、お買い求めやすい価格」の追求に取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

高品質原料調達技術

缶詰技術（密封と微生物制御技術）

フルーツ加工技術

ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、グループ各社の人財とノウハウを結集した総合力の高い企業集団として国内市場はもとより海外市場へも積極的に展開する将来性、安定性の高い食品企業グループを目指します。

ジャム、フルーツ加工の分野では、卓抜した品質、技術力を持つリーディングカンパニーを目指し、事業の強化をはかります。フルーツの持つ「自然、健康、豊潤」といった特性を生かした魅力ある製品を開発し、日々の食卓の豊かさと潤い、健康に貢献します。

調理食品の分野では、永年培った缶詰技術（密封と微生物制御技術）を生かし、美味しさの追求と、より手軽で使い易く環境に配慮した容器の開発などにより、主力商品であるパスタソースのシェア向上ならびに介護食など将来性の高い商品の育成に努めます。

顧客、株主、取引先、社員、地域・社会の人々から信頼と満足を得られる「魅力ある企業」を目指し、業績の維持・向上に努めるとともに、環境保全活動、地域・社会への貢献活動、働き甲斐のある職場づくりなどに積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と株主資本利益率の向上に努め、安定的な配当を継続しておこなうことを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり6円とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり6円を予定しており、これにより当期の年間配当金は、期初の予定どおり、1株当たり12円となる見込みです。

なお、株主優待制度として、毎決算期末（10月31日）現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

なお、当社の配当につきましては、平成18年5月の会社法施行後も、引き続き期末配当および中間配当の年2回とし、変更の予定はございません。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資本経常利益率（ROA）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、総資本経常利益率7.5%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成14年11月1日から平成17年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定し、当社の中核技術への集中特化とグループの総合力発揮により企業力を高め、着実な成長を実現することを目標に取り組んでまいりました。前期が現中期経営計画の最終年度にあたりますが、平成18年10月31日まで1年間延長し、現中期経営計画の一層の充実を目指します。

連結経営の推進

・グループ経営構造の革新

企業集団として総合力が発揮できる、より効果的かつ効率的な経営構造（企業編成、役割分担）と経営管理体制の構築に取り組み、経営コストの低減、連結売上高の増加を目指します。

・人財開発による企業力の強化

個人のエンプロイアビリティ（就業能力）を高める人財開発制度を構築するとともに、各人の目標を経営目標と直結させ、達成感と評価の納得性を高める新人事制度を活用して企業力を高めます。

・環境、地域・社会への貢献

当社グループ全事業所で認証取得したISO14001を活用し、環境会計、ゼロエミッションなどへ活動のステップアップをはかるとともに、地域社会における個人レベルでの環境改善活動を推進するため、環境家計簿等の定着化をはかります。また、地域・社会への貢献活動を活発にします。

新製品開発力の強化

新製品開発体制を強化し、付加価値の高い魅力ある新製品を生み出し企業価値を高めます。研究、技術開発の成果を盛り込んだメーカー提案型の新製品開発と、ユーザーに迅速に対応する営業開発型の新製品開発の機能強化をはかります。また、市場に受け入れられる商品コンセプトをいち早く創出し、短期間で製品化するスムーズでロスのない商品開発体制を構築します。

安全、安心をさらに高める

お客様にさらに高レベルの安全、安心をお届けすべく、購入先との緊密な連携による原料・資材の履歴管理の充実、農薬の残留検査体制の整備、全社・全商品を対象に導入しているHACCP方式の品質管理体制の維持向上などに取り組み、創業以来貫いてきた品質第一主義の経営を推進します。

生産革新

デフレ経済、グローバル化、低価格志向の環境に勝ち残れる生産体制を構築します。製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化します。

戦略的な果実原料調達

当社グループの中核機能である果実原料調達は、ジャム原料、フルーツ加工品用原料、外部販売用原料などそれぞれの用途別に原料の特性にあった調達体制を構築するとともに、長

期的、戦略的調達機能を強化します。

海外のジャム、フルーツ加工市場開拓の第一歩を築く

将来の成長が期待される中国市場向けのジャム製造に着手するため、当社も出資して中国に設立した合弁会社杭州丘比食品有限公司を海外のジャム、フルーツ加工市場開拓の第一歩とし、今後の展開に活用してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社中島董商店	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.7%	なし
キューピー株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.2% (0.4%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合であります。

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号およびその理由

当社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号	その理由
株式会社中島董商店	議決権をより多く有しているため。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

- ・親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

株式会社中島董商店は当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の19.7%を所有する筆頭株主であります。また、キューピー株式会社は当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の16.2%(間接所有分0.4%を含む)を所有する第2位の株主であります。なお、株式会社中島董商店は、キューピー株式会社の関係会社(その他の関係会社)であり、同社の議決権の20.5%(間接所有分3.2%を含む)を所有する筆頭株主であります。

当社の前身は昭和7年12月、株式会社中島董商店の全額出資により、株式会社旗道園として創立しておりますが、その製品はすべて株式会社中島董商店に販売しておりました。

戦後の昭和23年12月、青旗缶詰株式会社として設立、再発足した後も、その製品については大部分を株式会社中島董商店に売り渡し、同社が販売することとしておりましたが、昭和47年12月には、株式会社中島董商店の販売部門をキューピー株式会社に移管したため、当社製品についても株式会社中島董商店を経由してキューピー株式会社が販売することとなりました。その後、平成8年11月に販売経路を一部変更し、現在の契約内容は下記のとおりとなっております。

「キユーピー株式会社所有の商標を付した製品および同社から委託を受けた製品は同社へ直接売り渡し、それ以外の製品については株式会社中島董商店を経てキユーピー株式会社が販売する。ただし、株式会社中島董商店およびキユーピー株式会社以外の他社から委託を受けた製品は当該他社へ直接売り渡す。」

上記契約に基づき、当社は両社との間で商品の継続的売買取引など（当上半期の取引金額は、株式会社中島董商店に対しては40億96百万円、キユーピー株式会社に対しては33億3百万円）をおこなっており、両社への販売が全体の84.1%を占めております。

人的関係では、当社の役員のうち5名が株式会社中島董商店および（または）キユーピー株式会社の役員を兼務しているほか、従業員の出向が若干名あります。

（親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等）

当社の主要販売先は、株式会社中島董商店およびキユーピー株式会社の2社であり、両社への販売が全体の84.1%を占めております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキユーピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

（親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策）

当社と株式会社中島董商店およびキユーピー株式会社は、継続的で緊密な関係にあり、当社はキユーピー・アヲハタグループの一員として、経営情報の交換、人材の交流等、経営資源の効率的な活用をはかっておりますが、事業活動や経営判断においては自立性を保つことを基本としております。

（親会社等からの一定の独立性の確保の状況）

当社と株式会社中島董商店およびキユーピー株式会社との間に、金銭の貸借や債務の保証・被保証の関係はなく、また、製品の販売価格につきましては一般の取引価格と同様、当社の見積価格及び市場価格を勘案し都度協議の上決定しております。

これらのことから、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

(役員の兼務状況)

役 職	氏 名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
代表取締役 社長	多智花宏治	関係会社 (株)中島董商店 取締役 (非常勤)	経営・営業情報交換のため
非常勤取締役 (社外取締役)	鈴木 豊	関係会社 キューピー(株) 代表取締役社長 関係会社 (株)中島董商店 取締役 (非常勤)	経営・営業情報交換のため当社から就任を依頼
非常勤取締役 (社外取締役)	星川 稔	関係会社 (株)中島董商店 取締役食品本部長	経営・営業情報交換のため当社から就任を依頼
非常勤監査役 (社外監査役)	中島 周	関係会社 キューピー(株) 常務取締役 社会・環境推進室長 関係会社 (株)中島董商店 取締役 (非常勤)	監査体制強化のため当社から就任を依頼
非常勤監査役	畑中 凱夫	関係会社 キューピー(株) 常務取締役 グループ営業担当	監査体制強化のため当社から就任を依頼

(注) 当社の取締役 9 名、監査役 4 名のうち、親会社等との兼任役員は当該 5 名のみであります。

親会社等との取引に関する事項

当中間会計期間 (自平成17年11月 1 日 至平成18年 4 月30日)

(単位 : 千円)

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	中間期末 残 高
	役員の 兼任等	事業上 の関係				
株式会社中島董商店	兼任 4 人	製品の 販 売	製品の販売	4,096,931	売掛金	1,563,637
キューピー株式会社	兼任 3 人	製品の 販 売	製品の販売	3,303,738	売掛金	1,266,935

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当上半期は、原油価格などの影響により多くの原材料費が上昇し、収益が圧迫される厳しい状況にありました。ジャムの主要原料であるブルーベリーにおきましては、その機能性が注目され世界的に需要が拡大するなかで2年連続の不作となり、需給状況が逼迫し、価格が大幅に上昇しております。また、砂糖価格においても日経相場が昨年来10%以上の上昇となるなど、値上がりが続いております。

このような状況にあって当社グループは、原資材の安定確保ならびに全社を挙げたコスト低減活動をおこなうとともに、企業努力を超えたコスト上昇分について製品価格に反映いただくべく、お得意先へ要請をおこないました。

以上のような、原材料に関する厳しい状況に加え、「アヲハタ・55ジャム」シリーズの売上減少などにより、当上半期の売上高は99億25百万円と前年同期比2億87百万円(2.8%)の減収、経常利益は4億83百万円と前年同期比91百万円(15.9%)、中間純利益は2億74百万円と前年同期比67百万円(19.7%)の減益となりました。

なお、経営方針に掲げた項目ごとの取り組みの状況は、以下のとおりです。

1. 「マーケティング力の強化」におきましては、さまざまな容量やフルーツの原料・産地・作り方へのこだわりなど、ジャム市場の多様なニーズに対応する多品種小ロット専用工場の建設を予定しており進めております。
2. 「魅力ある新製品開発の実行」におきましては、生のフルーツの食感や風味を手軽に味わえるフルーツ加工品などの新しい取り組みを積極的に展開いたしました。
3. 「経営資源の効率的な配分」におきましては、コーポレート・ガバナンス体制の整備と併せて、グループ経営推進部を中心として効率的なグループ経営システムの構築を進めております。
4. 「魅力ある企業づくり」におきましては、新たに設置した社会・環境活動推進室を中心としてCSR推進計画の策定を進めております。また、京都議定書の目標を達成するための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」の趣旨に賛同し、参加・登録をおこないました。

製品等の区分別の営業概況

(ジャム類)

ジャム類につきましては、主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズに、容器メーカーと共同で開発した環境に配慮した新素材などによる、より開けやすいユニバーサルデザインキャップを採用するとともに、フルーツの華やかな色彩や新鮮さを感じていただけるよう、170gびんの主力3品のキャップに果実のデザインを施しました。

また、シリーズのバラエティの豊かさを一層充実させ、季節感や選ぶ楽しさを提供するため積極的に提案型の開発をおこない、「アヲハタ・55ジャム」シリーズの春季限定商品として「ピーチ・メルバジャム(白桃・ラズベリー)」(平成18年2月新発売)および「アヲハタ・スーパーフルーティ35」シリーズに近年人気のフルーツである「マンゴー」(平成18年2月新発売)を追加いたしました。

しかしながら、前年同期は「アヲハタ・55ジャム」シリーズのリニューアル効果により大きな売上につながりましたが、当上半期はリニューアルによる需要も一段落し、ジャム類の売上高は、44億84百万円と前年同期比11.1%の減収となりました。

(調理食品類)

調理食品類につきましては、素材のおいしさを生かし、コクと深みのある本格的なイタリアンの味を楽しめるパスタソースの新シリーズ「キューピー Italiante(イタリアンテ)」(平成18年2月新発売)7品目の製造を開始し、上質な価値をご評価いただき、計画を上回る状況で推移しております。また、家庭でオリジナルメニューが簡単に手作りできる「キューピー3分クッキング パスタのためのオイルソース」シリーズは、「ねぎ塩和風だし」「イタリアンテイスト」の新規追加もあり、順調に売上を伸ばしました。

しかしながら、定番品であった缶詰パスタソースの落ち込みなどにより、調理食品類の売上高は26億2百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、ユーザーに密着した商品開発を展開し、乳業向けフルーツ・ブレパレーションおよびフルーツ原料の売上が順調に推移いたしました。この結果、産業用加工品類の売上高は23億4百万円と前年同期比13.4%の増収となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「牡蠣カレー」などが主要なものでありますが、当上半期は生のフルーツの食感や風味を手軽に味わえる新しいタイプのフルーツ加工品として、「アヲハタ・フルーツショット グレープフルーツ」(平成18年3月:首都圏限定発売)を商品化いたしました。この結果、その他の売上高は5億34百万円と前年同期比0.8%の増収となりました。

(2) 通期の見通し

当下半期の当社グループを取り巻く経営環境は、個人の消費マインドは緩やかに回復しているものの、原油価格の高値安定にともなう資材価格の更なる上昇、砂糖価格の高騰などの影響から、より一層収益が圧迫される可能性があります。

このような状況にあって当社グループは、全社を挙げたコスト低減活動を継続するとともに、経営方針に掲げた「マーケティング力の強化」、「魅力ある新製品開発の実行」、「経営資源の効率的な配分」、「魅力ある企業づくり」の実行により、業績ならびに企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的な取り組み課題といたしましては、

1. 当社ジャム工場の敷地内に新たに建設する多品種小ロット専用工場を活かし、より効率的な製造対応をはかり、マーケティング力の強化を目指します。
2. 効率的な新開発体制により、魅力ある新製品の開発を進めます。
3. グループ経営推進部を中心に、効率的なグループ経営システムの構築を果たし、企業価値の更なる向上と経営資源の効率的な配分を進めます。
4. 社会・環境活動推進室を中心に、環境保全活動と地域貢献活動などを通じて魅力ある企業づくりを推進いたします。

なお、通期の業績につきましては、売上高203億円、経常利益8億円、当期純利益4億70百万円を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ24百万円増加し、当中間連結会計期間末は1億17百万円となりました。

この資金の増加は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4億72百万円に加え、たな卸資産および売上債権の増加等により8億70百万円の減少（前中間連結会計期間は7億99百万円の増加）となりました。前年同期に比べ当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは大きく減少しましたが、その主な要因は新製品に使用する原材料の増加、ブルーベリー原料の価格上昇などにより、たな卸資産が7億27百万円増加（前中間連結会計期間は1億31百万円の減少）したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億59百万円の減少（前中間連結会計期間は96百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により11億75百万円の増加（前中間連結会計期間は7億55百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 4月中間期	平成17年 4月中間期	平成18年 4月中間期	平成16年 10月期	平成17年 10月期
株主資本比率（％）	48.6	54.1	53.1	51.9	58.3
時価ベースの株主資本比率（％）	72.5	81.3	97.7	76.0	107.5
債務償還年数（年）	-	0.7	-	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	168.8	-	-	223.9

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成18年4月中間期、平成16年4月中間期および平成16年10月期の債務償還年数ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末（平成18年4月30日）現在において当社グループが判断したものです。

経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックを行い安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式の品質管理体制を全社・全商品に導入し、万全の態勢で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存

当社の主要販売先は、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の2社であります。当社は、「2.経営方針（5）親会社等に関する事項」に記載しておりますとおり、「キューピー株式会社所有の商標を付した製品および同社から委託を受けた製品は同社へ直接売り渡し、それ以外の製品については株式会社中島董商店を経てキューピー株式会社が販売する。ただし、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社以外の他社から委託を受けた製品は当該他社へ直接売り渡す。」旨の契約を三者間で締結しており、両社への販売が全体の84.1%を占めております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	92,530		117,470		172,285	
受取手形及び売掛金	3,908,105		4,005,780		3,397,278	
たな卸資産	2,870,926		3,460,425		2,732,956	
繰延税金資産	175,179		184,098		199,175	
その他	95,986		85,397		56,893	
貸倒引当金	24,749		22,399		18,943	
流動資産合計	7,117,978	61.7	7,830,772	62.6	6,539,644	59.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,675,009		1,643,608		1,654,951	
機械装置及び運搬具	480,327		492,589		519,334	
土地	1,287,644		1,274,662		1,293,831	
その他	82,219		361,807		88,602	
有形固定資産合計	3,525,201	30.6	3,772,668	30.2	3,556,719	32.4
(2)無形固定資産						
ソフトウェア	42,011		32,353		37,739	
その他	17,741		17,651		17,695	
無形固定資産合計	59,753	0.5	50,005	0.4	55,435	0.5
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	415,961		487,862		454,107	
繰延税金資産	286,205		229,180		262,770	
その他	151,600		158,754		160,076	
貸倒引当金	23,880		27,590		27,590	
投資その他の資産合計	829,887	7.2	848,207	6.8	849,363	7.7
固定資産合計	4,414,842	38.3	4,670,881	37.4	4,461,518	40.6
資産合計	11,532,821	100.0	12,501,654	100.0	11,001,163	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
支払手形及び買掛金	2,503,818		2,563,003		2,303,340			
短期借入金	1,059,520		1,760,620		527,520			
未払法人税等	197,426		157,213		217,560			
賞与引当金	233,554		232,833		276,614			
役員賞与引当金	-		9,065		-			
その他	502,380		408,289		488,010			
流動負債合計	4,496,700	39.0	5,131,023	41.1	3,813,045	34.7		
固定負債								
長期借入金	50,100		29,480		37,340			
退職給付引当金	534,254		473,497		504,915			
役員退任慰労引当金	133,748		140,282		144,967			
その他	5,234		9,883		6,896			
固定負債合計	723,337	6.3	653,142	5.2	694,119	6.3		
負債合計	5,220,037	45.3	5,784,166	46.3	4,507,164	41.0		
(少数株主持分)								
少数株主持分	74,527	0.6	77,708	0.6	76,890	0.7		
(資本の部)								
資本金	644,400	5.6	644,400	5.2	644,400	5.9		
資本剰余金	714,577	6.2	714,577	5.7	714,577	6.5		
利益剰余金	4,807,574	41.7	5,167,141	41.3	4,964,151	45.1		
その他有価証券評価差額金	79,591	0.7	122,174	1.0	102,198	0.9		
自己株式	7,887	0.1	8,514	0.1	8,218	0.1		
資本合計	6,238,255	54.1	6,639,779	53.1	6,417,108	58.3		
負債、少数株主持分及び資本合計	11,532,821	100.0	12,501,654	100.0	11,001,163	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	10,212,291	100.0	9,925,135	100.0	19,906,165	100.0
売 上 原 価	8,346,008	81.7	8,181,934	82.4	16,423,661	82.5
売 上 総 利 益	1,866,283	18.3	1,743,201	17.6	3,482,503	17.5
販売費及び一般管理費	1,295,631	12.7	1,260,977	12.7	2,589,084	13.0
営 業 利 益	570,651	5.6	482,223	4.9	893,419	4.5
営 業 外 収 益	19,940	0.2	17,961	0.2	38,431	0.2
受 取 利 息	1		1		2	
受 取 配 当 金	1,805		1,808		3,723	
賃 貸 料 収 入	13,348		12,970		26,442	
そ の 他	4,785		3,181		8,264	
営 業 外 費 用	15,248	0.2	16,276	0.2	34,475	0.2
支 払 利 息	4,805		3,520		7,611	
賃 貸 物 件 諸 費 用	7,637		7,703		15,463	
そ の 他	2,804		5,052		11,400	
経 常 利 益	575,343	5.6	483,908	4.9	897,395	4.5
特 別 利 益	-	-	2,545	0.0	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-		2,545		-	
特 別 損 失	3,895	0.0	13,579	0.1	3,895	0.0
減 損 損 失	-		11,255		-	
固 定 資 産 除 却 損	-		2,323		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,895		-		3,895	
税金等調整前中間(当期)純利益	571,448	5.6	472,874	4.8	893,480	4.5
法人税、住民税及び事業税	196,663	1.9	158,020	1.6	332,633	1.7
法人税等調整額	27,539	0.3	38,112	0.4	13,316	0.1
少 数 株 主 利 益	5,638	0.1	2,418	0.0	8,001	0.0
中間(当期)純利益	341,606	3.3	274,323	2.8	539,528	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		714,575		714,577		714,575
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	1	1	-	-	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高		714,577		714,577		714,577
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,527,374		4,964,151		4,527,374
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	341,606	341,606	274,323	274,323	539,528	539,528
利益剰余金減少高						
配当金	41,347		48,233		82,691	
役員賞与	20,060	61,407	23,100	71,333	20,060	102,751
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,807,574		5,167,141		4,964,151

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	前連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		571,448	472,874	893,480
減 価 償 却 費		150,203	152,371	319,600
減 損 損 失		-	11,255	-
賞与引当金の増(減)額		50,080	43,780	7,021
役員賞与引当金の増額		-	9,065	-
退職給付引当金の増(減)額		26,146	31,417	55,485
役員退任慰労引当金の増(減)額		11,663	11,540	22,882
貸倒引当金の増(減)額		7,171	3,455	5,075
受取利息及び受取配当金		1,806	1,809	3,725
支 払 利 息		4,805	3,520	7,611
有形固定資産除却損		1,899	5,949	5,021
有形固定資産売却益		-	2,545	-
売上債権の(増)減額		350,891	608,502	154,419
たな卸資産の(増)減額		131,553	727,468	269,523
仕入債務の増(減)額		301,985	259,662	101,507
その他の流動資産の(増)減額		4,921	18,544	30,304
その他の流動負債の増(減)額		128,499	117,394	144,090
役員賞与の支払額		20,060	23,100	20,060
そ の 他		10,176	6,898	17,311
小 計		854,992	651,766	1,849,913
利息及び配当金の受取額		1,806	1,809	3,725
利息の支払額		4,735	3,678	7,478
役員退任慰労金の支払額		5,115	16,670	5,115
法人税等の支払額		57,878	207,370	183,849
そ の 他		10,146	6,800	17,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		799,217	870,876	1,674,391
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		106,555	368,299	307,651
無形固定資産の取得による支出		4,431	2,212	9,417
有形固定資産の売却による収入		-	11,321	-
投資有価証券の取得による支出		124	238	338
そ の 他		14,800	21	11,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		96,310	359,451	305,854

(単位：千円)

財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額	690,000	1,240,000	1,220,000
長期借入金の返済による支出	22,260	14,760	37,020
自己株式の売却による収入	3	-	3
自己株式の取得による支出	680	295	1,011
配当金の支払額	41,187	47,830	81,970
少数株主への配当金の支払額	1,600	1,600	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	755,723	1,175,513	1,341,598
現金及び現金同等物の増減額	52,817	54,814	26,937
現金及び現金同等物の期首残高	145,347	172,285	145,347
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	92,530	117,470	172,285

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 8 社をすべて連結しております。

株式会社エイエフシー、株式会社アヲハタ興産、株式会社アヲハタエフエムサプライ、芸南食品株式会社、東北アヲハタ株式会社、レインボー食品株式会社、テクノエイド株式会社、株式会社ビーエフ情報サービス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は 3 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4 月 1 日から 4 月 30 日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

(ハ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 年～60 年

機械装置及び運搬具 2 年～17 年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引、通貨オプション取引を利用してあり、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は11,255千円減少しております。
なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
2. 企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日）を適用しております。これにともない、当中間連結会計期間より役員賞与を発生した連結会計期間の費用として処理する方法に変更しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,065千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,686,229千円	4,931,619千円	4,824,616千円
2. 担保に供している資産			
担保資産			
建物	124,466千円	114,159千円	119,032千円
土地	32,841千円	26,672千円	32,841千円
計	157,308千円	140,831千円	151,873千円
担保付債務			
1年以内返済予定長期借入金	29,520千円	20,620千円	27,520千円
長期借入金	50,100千円	29,480千円	37,340千円
計	79,620千円	50,100千円	64,860千円
3. 保証債務	22,487千円	25,007千円	25,077千円
4. 自己株式数	9,316株	9,702株	9,537株
5. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形	中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日および前中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形が当中間連結会計期間末残高および前中間連結会計期間末残高に含まれております。		
受取手形	31,106千円	9,642千円	-千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額			
運送費及び保管料	414,546千円	382,411千円	790,368千円
給料手当	266,216千円	259,726千円	525,741千円
賞与引当金繰入額	68,337千円	70,342千円	84,208千円
役員賞与引当金繰入額	-千円	9,065千円	-千円
退職給付引当金繰入額	13,670千円	9,175千円	26,907千円
役員退任慰労引当金繰入額	11,663千円	11,540千円	22,882千円
貸倒引当金繰入額	3,276千円	3,455千円	-千円
研究開発費	153,786千円	159,183千円	315,490千円
2. 減損損失			

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当中間連結会計期間において以下の遊休資産について、地価が大幅に下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,255千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額によって測定しております。

場 所	広島県竹原市
用 途	遊休資産
種 類	土地
減損損失	11,255千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金勘定	92,530千円	117,470千円	172,285千円
現金及び現金同等物	92,530千円	117,470千円	172,285千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	1,813,833	1,468,840	1,868,998
その他の有形固定資産	95,708	75,172	88,323
ソフトウェア	-	6,327	-
合計	1,909,541	1,550,340	1,957,321
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	1,086,545	824,903	1,141,825
その他の有形固定資産	56,738	54,843	59,067
ソフトウェア	-	1,687	-
合計	1,143,284	881,434	1,200,892
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	727,288	643,936	727,172
その他の有形固定資産	38,969	20,328	29,255
ソフトウェア	-	4,640	-
合計	766,257	668,906	756,428

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
1年内	345,979	266,782	315,569
1年超	434,232	411,758	452,406
合計	780,211	678,540	767,976

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
支払リース料	194,719	189,056	402,977
減価償却費相当額	185,560	180,832	384,403
支払利息相当額	7,092	6,189	14,051

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）ならびに前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）、および前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間ならびに前中間連結会計期間、および前連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間ならびに前中間連結会計期間、および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ジ ャ ム 類	4,859,398	57.6	4,601,385	55.7	9,129,900	54.8
調 理 食 品 類	2,548,877	30.2	2,483,205	30.1	4,928,864	29.6
産 業 用 加 工 品 類	744,987	8.9	877,486	10.6	1,592,707	9.5
そ の 他	280,755	3.3	297,043	3.6	1,014,572	6.1
合 計	8,434,018	100.0	8,259,119	100.0	16,666,045	100.0

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ジ ャ ム 類	5,045,296	49.4	4,484,074	45.2	9,332,938	46.9
調 理 食 品 類	2,604,056	25.5	2,602,265	26.2	4,909,209	24.6
産 業 用 加 工 品 類	2,033,100	19.9	2,304,712	23.2	4,114,781	20.7
そ の 他	529,838	5.2	534,083	5.4	1,549,235	7.8
合 計	10,212,291	100.0	9,925,135	100.0	19,906,165	100.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

(前中間連結会計期間)(平成17年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	97,450	230,993	133,543
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97,450	230,993	133,543

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	184,968
合計	184,968

(当中間連結会計期間)(平成18年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	97,903	302,894	204,990
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97,903	302,894	204,990

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	184,968
合計	184,968

(前連結会計年度)(平成17年10月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	97,664	269,138	171,474
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	97,664	269,138	171,474

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額

(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	184,968
非上場株式(店頭売買株式を除く)	
合 計	184,968

8. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)ならびに前中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)、および前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。